

水道事業会計
予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 水道事業収益		738,446	734,910	3,536			
1. 営業収益		649,906	651,366	△ 1,460			
	1. 給水収益	648,752	650,115	△ 1,363	1. 水道料金	632,981	水道料金 年間延給水件数 130,440件
					2. 量水器使用料	15,771	
	2. 受託工事収益	719	776	△ 57	3. 受託工事収益	719	給水管破損補修工事収益 406 配水管破損補修工事収益 147 その他破損補修工事収益 166
	3. その他営業収益	435	475	△ 40	4. 手数料	435	設計及び工事検査手数料 420 指定給水装置工事事業者登録手数料 15
2. 営業外収益		88,533	83,537	4,996			
	1. 受取利息及び配当 金	108	127	△ 19	8. 預金利息	108	
	2. 他会計補助金	4,110	1	4,109	14. 一般会計補助金	4,110	
	3. 長期前受金戻入	76,187	75,365	822	17. 支出金	18,437	国庫補助金
					18. 一般会計補助金	1,508	
					19. 受贈財産評価額	8,371	
					21. 工事負担金	26,506	
					22. 加入金	21,365	
	4. 消費税還付金	1	1		24. 消費税還付金	1	
	5. 雑収益	8,127	8,043	84	26. 不用品売却収益	1	
					27. 雑収益	8,126	原子力立地給付金 675 流量計室に係る電気代 66 自動販売機設置料金 219 自動販売機設置電気料金 20 下水道使用料徴収事務等委託料 6,942

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
							取替量水器売却処分収益 204
3. 特別利益		7	7				
	1. 固定資産売却益	1	1		28. 固定資産売却益	1	
	2. 過年度損益修正益	2	2		29. 過年度損益修正益	2	水道料金 (過年度調定更正分) 1 量水器使用料 (過年度調定更正分) 1
	3. その他特別利益	4	4		31. 賞与引当金戻入益	1	
					32. 法定福利費引当金 戻入益	1	
					33. 貸倒引当金戻入益	1	
					35. その他特別利益	1	

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 水道事業費用		716,273	705,811	10,462			
1. 営業費用		641,641	631,805	9,836			
	1. 原水及び浄水費	165,618	168,323	△ 2,705	2. 給料	9,381	一般職(3人)
					3. 手当	5,230	通勤手当 211 時間外手当 1,200 職員期末手当 1,471 勤勉手当 1,081 退職手当負担金 1,267
					4. 賞与引当金繰入額	1,156	
					5. 法定福利費	2,715	職員共済組合負担金 2,411 職員共済組合事務費負担金 36 職員共済組合追加費用等負担金 268
					6. 法定福利費引当金繰入額	156	
					10. 旅費	245	
					11. 備用品費	267	
					17. 委託料	19,397	保守点検委託料 8,613 検査委託料 4,699 その他委託料 6,085
					19. 賃借料	321	土地賃借料
					20. 修繕費	46,641	施設維持管理修繕料
					22. 動力費	26,000	電気料
					23. 薬品費	2,060	
					27. 負担金	246	水道技術管理者資格取得講習会負担金
					28. 受水費	51,803	県水受水費
	2. 配水及び給水費	114,620	109,312	5,308	2. 給料	13,499	一般職(4人)
					3. 手当	8,336	扶養手当 438 通勤手当 415 時間外手当 1,800

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
							職員期末手当 2,213 勤勉手当 1,647 退職手当負担金 1,823
					4. 賞与引当金繰入額	1,724	
					5. 法定福利費	4,181	職員共済組合負担金 3,721 職員共済組合事務費負担金 48 職員共済組合追加費用等負担金 412
					6. 法定福利費引当金繰入額	234	
					10. 旅費	80	特別旅費
					11. 備用品費	402	
					12. 燃料費	205	
					17. 委託料	21,246	保守点検委託料 7,778 検査委託料 4,007 その他委託料 9,461
					18. 手数料	613	廃材処理手数料 474 検査手数料 139
					20. 修繕費	26,308	漏水等補修工事 12,329 耐用年数経過量水器取替工事 3,691 耐用年数経過等取替量水器出庫費 4,531 施設維持管理修繕料 5,757
					22. 動力費	33,591	電気料
					25. 材料費	2,992	資材出庫費 2,862 資材購入費 130
					27. 負担金	1,209	分水負担金 1,159 日本水道協会水道技術者研修会負担金 50
	3. 受託工事費	639	740	△ 101	20. 修繕費	639	配水管等破損補修工事 487 その他修繕工事費 152

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
4. 総係費		87,575	82,512	5,063	1. 報酬	200	水道事業運営審議会委員報酬(8人)
					2. 給料	21,275	一般職(5人)
					3. 手当	12,038	扶養手当 654 住居手当 318 通勤手当 713 時間外手当 800 管理職手当 492 職員期末手当 3,398 勤勉手当 2,790 退職手当負担金 2,873
					4. 賞与引当金繰入額	2,850	
					5. 法定福利費	6,644	職員共済組合負担金 5,921 職員共済組合事務費負担金 60 職員共済組合追加費用等負担金 663
					6. 法定福利費引当金繰入額	390	
					10. 旅費	154	
					11. 備用品費	2,394	
					12. 燃料費	813	
					14. 光熱水費	26	
					15. 印刷製本費	124	
					16. 通信運搬費	3,207	電話料 1,018 郵便料 2,189
					17. 委託料	24,299	業務委託料 14,030 保守点検委託料 1,598 維持管理委託料 22 その他委託料 8,649
					18. 手数料	3,210	口座振替手数料 1,208 コンビニ収納手数料 1,193 その他手数料 809

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明				
					区分	金額					
					19. 賃借料	6,802	電算システム機器賃借料等				
					20. 修繕費	724	車両維持管理等				
					27. 負担金	265	日本水道協会本部負担金 106 日本水道協会関東支部負担金 22 日本水道協会茨城県支部負担金 16 県広域水道建設促進協議会負担金 20 公共料金暴力対策協議会負担金 5 安全運転管理者協議会負担金 11 安全運転管理者講習会負担金 5 水道審議会視察研修会負担金 80				
					29. 保険料	1,044	自動車保険料 279 火災保険料 390 水道賠償任意保険料 375				
					30. 公課費	91	自動車重量税				
					31. 貸倒引当金繰入額	1,025					
					5. 減価償却費	272,927	270,678	2,249	36. 有形固定資産減価償却費	272,927	建物減価償却費 10,055 構築物減価償却費 240,957 機械及び装置減価償却費 21,332 車両運搬具減価償却費 187 工具器具及び備品減価償却費 181 量水器減価償却費 215
					6. 資産減耗費	261	239	22	38. 固定資産除却費	211	量水器撤去費 114 車両運搬具除却費 97
									39. 棚卸資産減耗費	50	
					7. その他営業費用	1	1		41. 雑支出	1	
					2. 営業外費用	69,197	66,938	2,259			
1. 支払利息	51,352	55,087	△ 3,735	43. 企業債利息	51,351	財務省財政融資資金利息 26,156 地方公共団体金融機構資金利息 25,195					
				44. 借入金利息	1	一時借入金利息					

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
	2. 消費税及び地方消費税	17,844	11,850	5,994	46. 消費税及び地方消費税	17,844	
	3. 雑支出	1	1		48. その他の雑支出	1	
3. 特別損失		435	2,068	△ 1,633			
	1. 過年度損益修正損	434	2,067	△ 1,633	51. 過年度損益修正損	434	
	2. その他特別損失	1	1		57. その他特別損失	1	
4. 予備費		5,000	5,000				
	1. 予備費	5,000	5,000		99. 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 資本的収入		155,417	191,262	△ 35,845			
1. 国庫支出金		8,637	15,429	△ 6,792			
	1. 国庫支出金	8,637	15,429	△ 6,792	1. 国庫補助金	8,637	広域化促進地域上水道施設整備補助金
2. 負担金		10,696	9,628	1,068			
	1. 負担金	10,696	9,628	1,068	3. 工事負担金	10,696	消火栓設置工事負担金 4,626 配水管布設替等工事負担金 6,070
3. 加入金		23,284	24,905	△ 1,621			
	1. 加入金	23,284	24,905	△ 1,621	4. 加入金	23,284	新規加入金 21,870 増径分 1,414
4. 企業債		46,800	71,300	△ 24,500			
	1. 企業債	46,800	71,300	△ 24,500	5. 企業債(建設改良)	46,800	地方公共団体金融機構資金
5. 出資金		66,000	70,000	△ 4,000			
	1. 出資金	66,000	70,000	△ 4,000	7. 一般会計出資金	66,000	

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		348,194	464,505	△ 116,311			
1. 建設改良費		170,050	263,137	△ 93,087			
	1. 浄水施設費	22,412	80,191	△ 57,779	17. 委託料	2,000	
					24. 工事請負費	20,412	
	2. 配水施設費	144,353	179,065	△ 34,712	17. 委託料	16,373	
					24. 工事請負費	127,980	
	3. 返還金	1,568	1,109	459	61. 国庫補助金返還金	1,136	
					62. 加入金返還金	432	
	4. 有形固定資産購入費	1,717	2,772	△ 1,055	64. 量水器購入費	480	新規加入による出庫 440 増径による出庫 40
					66. 車両運搬具購入費	1,237	軽ワンボックス貨物
2. 企業債償還 金元金		177,644	200,868	△ 23,224			
	1. 企業債償還金元金	177,644	200,868	△ 23,224	69. 企業債償還金（建設改良）	174,884	財務省財政融資資金償還金元金 91,884 地方公共団体金融機構資金償還金元金 83,000
					70. 企業債償還金（その他）	2,760	財務省財政融資資金償還金元金
3. 予備費		500	500				
	1. 予備費	500	500		99. 予備費	500	

平成30年度 茨城町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	16,252,691
2 減価償却費	272,927,000
3 減損損失	
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,024,000
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	
6 その他の引当金の増減額 (△は減少)	628,000
7 長期前受金戻入額	△ 76,187,000
8 リース取引調整損益 (△は益)	
9 受取利息及び受取配当金	△ 108,000
10 支払利息	51,352,000
11 有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 926
12 有形固定資産除却費	211,000
13 未収金の増減額 (△は増加)	434,000
14 未払金の増減額 (△は減少)	4,742,400
15 たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,553
16 その他流動資産の増減額 (△は増加)	
17 その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小 計	271,278,718
18 利息及び配当金の受取額	108,000
19 利息の支払額	△ 51,352,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,034,718

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産の取得による支出	△ 157,573,411
2 有形固定資産の売却による収入	926
3 無形固定資産の取得による支出	
4 無形固定資産の売却による収入	
5 有価証券の取得による支出	

6 有価証券の売却による収入	
7 国庫補助金等による収入	8,637,000
8 一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	98,255,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 50,680,225</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 一時借入れによる収入	
2 一時借入金の返済による支出	
3 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	46,800,000
4 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 174,882,727
5 その他の企業債による収入	
6 その他の企業債の償還による支出	△ 2,759,272
7 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
8 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
9 その他の他会計借入金による収入	
10 その他の他会計借入金の返済による支出	
11 他会計からの出資による収入	
12 ファイナンス・リース債務の返済による支出	
13 その他固定負債の増減額	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 130,841,999</u>
資金増加額（又は減少額）	38,512,494
資金期首残高	650,191,100
資金期末残高	<u>688,703,594</u>

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	12		44,155	35,995	80,150	15,009	95,159	
前 年 度	12		43,479	36,357	79,836	13,111	92,947	
比 較			676	△ 362	314	1,898	2,212	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,092	318	815			3,800	
	前 年 度	936	600	1,941			3,800	
	比 較	156	△ 282	△ 1,126				
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度			492	13,669	9,846	5,963	
	前 年 度			492	13,395	8,901	6,292	
	比 較				274	945	△ 329	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額5,730千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である法定福利費引当金繰入額780千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 676	給与改定に伴う増減分	千円 △ 8	給与改定率 0.20 % 実施時期 H29.4.1	
		昇給に伴う増加分	150	平均昇給率 1.36 %	
		その他の増減分	534	異動退職等によるもの	
職員手当	△ 362	制度改正に伴う増減分	△ 786	通勤手当加算額の 減額によるもの △ 786 千円	
		その他の増減分	424	扶養手当 156 千円 住居手当 △ 282 通勤手当 △ 340 期末手当 274 勤勉手当 945 退職手当負担金 △ 329	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	304,950
	平均給与月額 (円)	346,635
	平均年齢 (歳)	40.7
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	300,698
	平均給与月額 (円)	352,109
	平均年齢 (歳)	39.7

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日 現 在	1 級	3	25.0
	2 級	1	8.3
	3 級	1	8.3
	4 級	4	33.4
	5 級	2	16.7
	6 級	1	8.3
	7 級		
	計	12	100.0
平成29年 1月1日 現 在	1 級	3	25.0
	2 級	1	8.3
	3 級	1	8.3
	4 級	4	33.4
	5 級	2	16.7
	6 級	1	8.3
	7 級		
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区分		行政職	代表的な職種	
		行政職	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				

オ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
前年度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.30 (2.25)	有	
国の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	なし	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	なし	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設管理業務手当	

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の28年度末における現在高並びに29年度末及び30年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	28年度末現在高	29 年 度 末 現在高見込額	30年度中増減見込額		30 年 度 末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 水道事業債	2,603,224	2,470,897	46,800	174,884	2,342,813
(1)水道事業債	2,603,224	2,470,897	46,800	174,884	2,342,813
2. 災害復旧債	13,894	11,153		2,760	8,393
(1)東日本大震災	13,894	11,153		2,760	8,393
合 計	2,617,118	2,482,050	46,800	177,644	2,351,206

平成29年度 茨城町水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	566,350,358		
	(2) 受託工事収益	56,627		
	(3) その他営業収益	460,000	566,866,985	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	133,750,670		
	(2) 配水及び給水費	84,718,984		
	(3) 受託工事費	324,000		
	(4) 総係費	74,473,997		
	(5) 減価償却費	270,674,912		
	(6) 資産減耗費	114,000		
	(7) その他営業費用		564,056,563	
	営業利益			2,810,422
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,581		
	(2) 他会計補助金			
	(3) 長期前受金戻入	74,766,478		
	(4) 消費税還付金			
	(5) 雑収益	7,525,294	82,293,353	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	55,084,149		
	(2) 雑支出	24,831	55,108,980	27,184,373
	経常利益			29,994,795

5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益			
	(2) 過年度損益修正益	38,640		
	(3) その他特別利益		38,640	
		<hr/>		
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損			
	(2) 過年度損益修正損	55,261		
	(3) 引当金繰入額			
	(4) その他特別損失		55,261	△ 16,621
		<hr/>	<hr/>	
7	予備費			
	当年度純利益			29,978,174
	前年度繰越利益剰余金			55,628,356
	当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 85,606,530

平成29年度 茨城町水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	51,093,238	51,093,238	
ロ 建物	470,838,874		
減価償却累計額	△ 190,512,908	280,325,966	
ハ 構築物	10,658,974,654		
減価償却累計額	△ 4,413,893,652	6,245,081,002	
ニ 機械及び装置	2,638,129,280		
減価償却累計額	△ 2,230,026,194	408,103,086	
ホ 車両運搬具	10,388,949		
減価償却累計額	△ 9,160,215	1,228,734	
ヘ 工具器具及び備品	12,471,828		
減価償却累計額	△ 10,964,865	1,506,963	
ト 量水器	51,277,297		
減価償却累計額	△ 2,940,229	48,337,068	
チ 建設仮勘定			
有形固定資産合計		7,035,676,057	
固定資産合計			7,035,676,057

2 流動資産

(1) 現金預金		650,191,100	
(2) 未収金		90,117,186	
貸倒引当金	△ 17,468,880	72,648,306	
(3) 貯蔵品		11,624,054	

(4) 前払金			
(5) その他流動資産			
流動資産合計			734,463,460
資産合計			7,770,139,517
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		2,304,409,686	
固定負債合計			2,304,409,686
4 流動負債			
(1) 企業債		177,641,999	
(2) 未払金		37,657,227	
(3) 引当金		5,882,000	
(4) その他流動負債		12,065,006	
流動負債合計			233,246,232
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 再評価積立金			
収益化累計額			
ロ 支出金	834,316,569		
収益化累計額	△ 358,951,857	475,364,712	
ハ 一般会計補助金	69,597,795		
収益化累計額	△ 44,325,423	25,272,372	
ニ 受贈財産評価額	370,290,488		
収益化累計額	△ 140,597,138	229,693,350	
ホ 工事負担金	1,124,463,682		
収益化累計額	△ 438,296,791	686,166,891	

平成30年度 茨城町水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	51,093,238	51,093,238
ロ 建物	470,838,874	
減価償却累計額	△ 200,567,908	270,270,966
ハ 構築物	10,792,634,842	
減価償却累計額	△ 4,654,850,652	6,137,784,190
ニ 機械及び装置	2,658,881,132	
減価償却累計額	△ 2,251,358,194	407,522,938
ホ 車両運搬具	11,534,320	
減価償却累計額	△ 9,347,215	2,187,105
ヘ 工具器具及び備品	12,471,828	
減価償却累計額	△ 11,145,865	1,325,963
ト 量水器	51,546,297	
減価償却累計額	△ 3,155,229	48,391,068
チ リース資産		
減価償却累計額		
リ 建設仮勘定		
有形固定資産合計		6,918,575,468
固定資産合計		6,918,575,468

2 流動資産

(1) 現金預金

688,703,594

(2) 未収金

89,683,186

(3) 貸倒引当金	△ 18,492,880	71,190,306	
(4) 貯蔵品		11,620,501	
(5) 前払金			
(6) その他流動資産			
流動資産合計			771,514,401
資産合計			7,690,089,869
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		2,166,523,099	
(2) 他会計借入金			
(3) リース債務			
(4) 引当金			
(5) その他固定負債			
固定負債合計			2,166,523,099
4 流動負債			
(1) 企業債		184,686,587	
(2) 他会計借入金			
(3) リース債務			
(4) 未払金		42,399,627	
(5) 前受金			
(6) 引当金		6,510,000	
(7) その他流動負債		12,065,006	
流動負債合計			245,661,220
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 再評価積立金			

収益化累計額			
ロ 支出金	841,817,569		
収益化累計額	△ 377,388,857	464,428,712	
ハ 一般会計補助金	69,597,795		
収益化累計額	△ 45,833,423	23,764,372	
ニ 受贈財産評価額	370,290,488		
収益化累計額	△ 148,968,138	221,322,350	
ホ 工事分担金			
収益化累計額			
ヘ 工事負担金	1,135,159,682		
収益化累計額	△ 464,802,791	670,356,891	
ト 加入金	932,925,259		
収益化累計額	△ 376,910,867	556,014,392	
チ その他長期前受金			
収益化累計額			
繰延収益合計			1,935,886,717
負債合計			4,348,071,036

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		64,916,245	
ロ 出資金		1,548,116,000	
ハ 組入資本金		1,162,340,073	
資本金合計			2,775,372,318
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			

イ	国県支出金			
ロ	一般会計補助金			
ハ	受贈財産評価額			
ニ	工事負担金			
ホ	加入金			
	資本剰余金合計			
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	162,440,000		
ロ	利益積立金	92,347,294		
ハ	建設改良積立金	210,000,000		
ニ	当年度未処分利益剰余金	101,859,221		
	利益剰余金合計		566,646,515	
	剰余金合計			566,646,515
	資本合計			3,342,018,833
	負債資本合計			7,690,089,869

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	18 ～ 65 年
構築物	40 年
機械及び装置	15 ～ 20 年
車両運搬具	6 年
工具器具及び備品	5 ～ 15 年
量水器	8 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実施見込率により見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として12,600千円を支給することとなったため、賞与引当金5,190千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、職員共済組合負担金として12,053千円を支給することとなったため、法定福利費引当金692千円を取り崩した。